

第 1 章 総 説

第 1 節 環境の現況と展望

本県は、およそ 7,300 平方キロメートルの県土を有しているが、これを概観すると、栗駒、船形、蔵王連峰などを擁する奥羽山脈、北上山地、阿武隈山地とこれらの山地に源を発する北上川、阿武隈川などの幾多の河川、これらの流域に広がる平野、そして 800 キロメートルに及ぶ海岸線から成り、こうした山地や河川、海岸線が織り成す複雑な地形と、また四季の変化に富み、安定した気象条件は、清浄な大気や水、豊かな緑を有する美しい自然を創り出し、住み良い県土を形成している。

この住み良い県土は、県民の生活や活動の基盤となるものであり、損うことなく次の世代に継承していかなければならない県民の貴重な財産である。しかしながら、昭和30年代の半ばから始まったわが国の高度経済成長は、本県に対してもかつてない経済的な繁栄をもたらした半面、人口と産業の都市集中化、仙塩地域、石巻地域、気仙沼地域における農作物被害などの公害の発生、都市近郊における緑地の急激な減少などを招く結果をもたらした。これらの公害の発生と自然破壊の進行を通じ、われわれの生活をとりまく大気、水、大地、植生などの環境資源は無限でもなく無尽蔵でもないこと、そして、いったん汚染され破壊された場合にはこれを復元することが極めて困難であることが改めて認識されるに至った。

このような認識から、本県では昭和46年に公害防止条例を全面的に改正するとともに、公害の未然防止のための施策を推進してきた。また、昭和47年には法律の制定に先駆けて自然環境保全条例を制定し、貴重な自然環境と都市近郊の緑地の保全に努めるとともに、昭和48年には大規模開発行為指導基準を制定し大規模開発による自然破壊の抑止のための指導を進めてきた。公害が現に生じている仙塩地域及び石巻地域については昭和49年に仙台湾地域公害防止計画を策定し、また、気仙沼地域については昭和50年に気仙沼地域公害防止計画を策定するなど、公共団体はもとより、県民が一体となって公害防止対策を講じ公害の防除に努めてきた。さらに、昭和51年には単なる公害の防除や自然破壊の防止から一歩進んで、開発行為などが環境に及ぼす影響を計画段階において総合的に評価する必要があるとの認識に立った環境影響評価指導要綱を制定し、総合的な環境の保全に努めてきた。このような施策に加えて、公害対策基本法、自然環境保全法を始めとする環境関係諸法令の整備、企業との公害防止協定の締結などにより、大気、水、植生な